

システム エンジニアリング

実施地域

アンマン



1. プロジェクト要請の背景

我が国は、ジョルダンにおいて1990年度から1994年度まで、情報分野の人材養成を目的としてプロジェクト方式技術協力が「コンピューター訓練研究センター」を実施した。同センターは、将来的に近隣中東諸国のコンピューター技術の訓練センターになることをめざしており、既に我が国の協力によって施設・人材が整っていること、また周辺諸国においてもコンピューター技術者育成のニーズが高いことから、同センターにおける第三国集団研修が、我が国に対し要請された。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1993年度～1997年度

(2) 援助形態

第三国集団研修

(3) 相手側実施機関

王立科学院

(4) 協力の内容

1) 上位目標

中東諸国において、システムエンジニアリングの技術が向上する。

2) プロジェクト目標

中東諸国からの研修員がシステムエンジニアリングに関する知識と技術を習得する。

3) 成果

a) 研修員がシステム開発プロジェクトを管理できるようになる。

b) 研修員がオンライン・データベース・システムの分析・設計をできるようになる。

c) 研修員がシステムの企画からテストまで実施できるようになる。

d) 研修員がシステムの機能と品質を評価できるようになる。

4) 投入

日本側

短期専門家 1名

研修経費

ジョルダン側

講師

研修施設

研修経費

3. 調査団構成

団長・総括：押山 和範 JICA 沖縄国際センター業務課長

システムエンジニアリング：羽賀 孝夫 (株)富士通ラーニングメディア研修事業第一研修部プロジェクト課長

研修計画：川村 康予 JICA 研修事業部研修第三課

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年6月20日～1998年7月3日

5. 評価結果

(1) 効率性

プロジェクト方式技術協力によってジョルダン側に技術移転が十分済んでいたこと、そしてジョルダン側の研修実施体制・能力と熱意が高かったことにより、本研修は効率的に実施された。アラブ諸国の研修員にジョルダンで研修を実施することは、言葉、経費の面

からも効率性が高い。

(2) 目標達成度

本研修で使用した機材は、プロジェクト方式技術協力の初期に導入された古いコンピューターであったが、研修カリキュラムが手法・方法論を重視したものであったため、研修員は研修内容に満足しており、目標は達成された。

なお、本研修では、日本側の予算の制約により、研修期間の短縮とカリキュラムの圧縮を行ったため、期間が短いという研修員の声もあったが、当該技術を習得するうえで、特に大きな障害とはなっていない。

(3) 効果

帰国研修員に対するアンケートの結果、研修員は本研修で得た知識と技術を業務に有効に活用しており、研修の効果は高い。

(4) 計画の妥当性

本分野はアラブ諸国において大きなニーズがある分野であり、妥当性は高い。

(5) 自立発展性

コンピューター訓練研究センターは、本研修のほかにも17種類35コースの研修を行っている。また、独立採算性をとっていることや職員の定着率が比較的高いことから、センターの自立発展性はかなり高い。しかし、本分野は技術進歩が速い分野であるため、今後どのように、技術進歩に見合った機材の整備や研修内容の検討を行っていくかが課題である。

6. 教訓・提言

(1) 提言

本研修に対する周辺国のニーズも高く、研修実施機関の研修実施能力も高いことから、協力期間の延長が望ましい。

7. フォローアップ状況

上記提言を踏まえ、本研修を2000年度まで延長することとした。



王立科学院コンピューター訓練センターで実習中の研修員たち



研修員は中東諸国から参加している